

小規模企業振興への期待 ～ IT利活用で「稼ぐ力」を～

岡 田 浩 一
(明治大学大学院
経営学研究科教授)



これまでの長期にわたる日本経済の閉塞状態から脱却するため、3本の矢を軸に展開されてきたアベノミクスは、一定の効果をみせてきていたが、今年8月に発表された4-6期のGDPは、年率換算でマイナス6.8%、さらに9月には下方修正され、マイナス7.1%と厳しい数字となった。4月の消費税の引き上げの影響が大きいことを考慮すれば、この後の動向をもう少し見守らなければならないところであり、指標が発表されるたびに一喜一憂することは自重した方がよいのかもしれない。しかし、経済成長を目指し、日本経済の好転をはかっていくためには、中小企業の成長・発展が不可欠であることは間違いないところである。

6月に出された『日本再興戦略 改訂2014』では、日本の「稼ぐ力」を取り戻すことをはじめとして、改革に向けての方向性を明言し、その中で、地域活性化と中堅・中小企業、小規模企業の革新を推し進めていくことを重要な課題として位置付け、生産性や収益性の高い企業体質に変わっていくことを目指している。

この背景にある実情として、日本企業の生産性の低さがあげられる。欧米企業と比較した日本企業の生産性の低さ、とりわけサービス業や非製造業分野において低生産性が深刻な状況であり、GDPでは世界3位に位置しながら、労働生産性に関しては、OECD加盟34ヶ国中、21位と低いランクとなっているのである。製造現場では長年、効率化、生産性向上に努めてきているので、日本企業の生産性が低いというイメージはしばらくかもしれないが、実際問題としてサービス業や製造現場以外の生産性の低さが、日本全体の指標を下げているのである。

こうした現状から抜け出し、生産性、収益性の高い企業体質をもって「稼ぐ力」を取り戻していくために、ITの利活用の促進、とりわけ中小企業での取り組み促進が求められるのである。中小企業のIT化推進政策に関しては、2001年の「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(IT基本法)の施行以来、様々な形で政策的取り組みがなされてきているが、まだまだ多くの中小企業においてIT利活用が展開されていない実態がみられる。

その要因として考えられることは、日本企業が、経営にITを導入していく際の前提意識が影響しているのではないかということである。(一社)電子情報技術産業協会(JEITA)の調査「IT

を活用した経営に対する日米企業の相違分析」によれば、IT予算の用途目的を日米比較すると、日本企業は、「ITによる業務効率化/コスト削減」目的が突出し、いわゆる「守りの投資」が中心となっているのに対し、米国企業では、「ITによる製品/サービス開発強化」「ITを活用したビジネスモデル変革」「ITによる顧客動向/市場分析強化」など、いわゆる「攻めの投資」の意識が高くなっている。

この傾向は、以前の調査においても同様のものであり、情報化社会の進展、IT化社会の進展といわれて久しいが、日本企業、とりわけ中小企業におけるIT利活用にたいする意識が醸成していないことを示しているものと思われる。

もちろんIT利活用に高い意識をもって積極的にIT経営に取り組んでいる中小企業も数多く存在しているのであるが、そうした中小企業と、IT利活用を進めていない中小企業との間に経営状況の格差が広がり、その格差が、倒産、廃業、欠損企業の増加につながっていることも現実である。国税庁の「会社標本調査」（平成24年度分）によれば、2012年度の黒字法人企業は約74万社で、29.6%の比率に留まっており、70%超の法人企業は欠損企業となっているのである。かつて50%を超えて黒字企業が存在していたことを考えると相当に厳しい状況となっているといえよう。

こうした状況を受けて、政府は、2020年までに黒字企業数を140万社に倍増することを目標としており、そのためには、日本企業の中で圧倒的多数を占める中小企業、さらにその中でも大多数を占める小規模企業の成長、発展を促進していかなければならないことは自明のことである。それゆえ、小規模企業振興に向けて、政策的取り組みが本格的に展開されようとしている。

6月27日、中小企業政策における51年ぶりとなる基本法として「小規模企業振興基本法」が公布、即日施行された。中小企業のなかで87%を占める小規模企業にたいし、従来の中小企業政策以上に、よりきめ細かな施策展開を目指しているものである。

そこでは、地域需要指向型の維持・充実型に類型化される小規模企業が多いという実態を踏まえ、これまでの政策理念である「成長発展」のみならず、技術やノウハウの向上、安定的な雇用の維持などを含む「持続的発展」という位置づけによる政策展開の重要性と意義が強く意識されているのである。そして、小規模企業の成長発展、持続的発展に向けた経営力向上のためのIT利活用促進施策にくわえ、支援機関、支援団体、金融機関などによる効果的支援を実現するための連携強化の手段としてのIT利活用を促進する施策展開も進められている。

こうした政策支援を追い風にして、中小企業、小規模企業自身が、「攻めのIT投資」をキーワードに、これまで以上の積極的なIT利活用に向けてIT経営に取り組んでいくことで、「稼ぐ力」を取り戻し、日本経済の好循環につなげていくことが求められている。